

令和5年度事業継続力強化セミナー 開催要綱

全国中小企業団体中央会

1. 目的

近年の自然災害の多発化をはじめとする様々なリスクの発生によって、中小企業・小規模事業者の事業活動の継続に支障をきたす事態が生じています。こうした事業環境の変化を踏まえ、我が国経済の活力の源泉である中小企業・小規模事業者の経営の強靱化を図り、事業活動の継続を着実なものとするためには、サプライチェーンや地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者を中心として、共同危機管理体制を構築するなどの災害対応力を高める必要があります。

そうした状況下にあって、本会では、都道府県中央会とともに、組合活動を基盤とした連携事業継続力強化計画の認定に向けた支援を推進しておりますが、特に組合青年部等は計画の策定並びにその実践の実行部隊としての期待が大きいことから、組合青年部等を通じた中小企業・小規模事業者への制度理解を促進する機会として、独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催により、標記セミナーを開催することといたしました。

さらに、本セミナー後は、近隣地域間の連携だけでなく、ブロック内外の連携も視野に事業継続力強化連携ネットワークを広げていくため、全国中小企業青年中央会、都道府県青年中央会、中小機構地域本部との連携・協力を得ることにより、全国への普及啓蒙を図ってまいります。

2. 日時

令和6年2月1日（木） 14：00～17：30

※セミナー終了後（18：00～19：30）、情報交流のための懇親会を併催。

3. 場所

ホテル日航大分オアシスタワー 紅梅の間

大分県大分市高砂町2-48【別添地図参照】

TEL：097-533-4411（代表）

4. 日程

後掲「日程表」のとおり

5. 参加対象者

- (1) 組合青年部、組合女性部、その他組合関係者
- (2) 連携事業継続力強化計画策定支援機関等

6. 経費等

懇親会費 1名当たり 8,000円（消費税込み）

※その他、開催場所への移動を含め、参加に伴って発生する経費等は各自個別負担。

7. 定員

100名（定員になり次第締め切ります。）

8. 参加登録手続（セミナー／交流懇親会参加申込み、懇親会費の払込み）

別紙「参加登録手続のご案内」をご参照のうえ、参加登録を行ってください。

交流懇親会にご参加いただく場合には、参加の登録とともに、懇親会費の払込みも必要となります。

9. セミナーに関するご連絡先

令和5年度事業継続力強化セミナー事務局

全国中小企業団体中央会 政策推進部（矢田部、大坪、落合）

TEL：03（3523）4902 FAX：03（3523）4909

e-mail：tokumei@mail.chuokai.or.jp

令和5年度事業継続力強化セミナー 日程表

全国中小企業団体中央会
独立行政法人中小企業基盤整備機構

- 開催期日 令和6年2月1日(木)
- 開催場所 ホテル日航大分オアシスタワー「紅梅の間」(大分県大分市高砂町2-48)
- 開催内容(予定) *受付13:30~14:00

時間	テーマ・講師等 *講師:敬称略
14:00	開会
14:05~15:05	講演 テーマ:「持続可能性の時代に求められる連携事業継続活動とは ~中央会の支援事例から~」 講師:事継舎 代表(事業継続アドバイザー) 佐藤 雅 信
15:05~15:50	情報提供・案内 テーマ:「連携事業継続力強化計画の支援状況について」 説明:独立行政法人中小企業基盤整備機構 災害対策支援部災害対策支援課 課長補佐 藤 田 朋 幸 テーマ:「損害保険会社の支援メニューのごあんない」 案内:東京海上日動火災保険株式会社
16:00~17:30	パネルディスカッション テーマ:「若手経営者と考える。ネットワークを活用した経営環境対応力」 ファシリテーター: 事継舎 代表(事業継続アドバイザー) 佐藤 雅 信 パネラー: 協同組合日専連旭川 理事 大久保 高 明 伊丹菱栄会 理事 竹 内 新 協同組合岡山県卸センター 理事 恵 南 敏 弘 佐賀県環境整備事業協同組合 副理事長 原 田 守 大分市府内五番街商店街振興組合 副理事長 藤 井 俊 之
18:00~19:30	交流懇親会

※上記日程は変更する場合があります。

【会場地図】 ホテル日航大分オアシスタワー（ホテル提供地図抜粋）



（主なアクセス方法）

電車をご利用の場合 JR 大分駅「府内中央口」 1番ホーム出口

- ・ JR 大分駅からタクシーで 約 2・3 分（道路状況によって変動します）
- ・ JR 大分駅から徒歩で 約 10 分

【講師プロフィール】

事継舎 代表 佐藤 雅信 氏

大手家電メーカーのサプライチェーン担当として、外資系初となる中国全土への物流網の立上げを成功させるなど、サプライチェーンマネジメント構築のスペシャリスト。

2006 年より、外資系ソフトウェア会社での導入前業務分析、BCP 専門コンサルティング会社での BCP 策定支援などに従事。2016 年、事継舎として独立。

「防災としての BCP ではなく、経営戦略として取り組む事業継続活動」を提唱。大企業から中小企業まで多くのクライアントをもち、様々な業種の企業、組合、団体への BCP 策定指導・普及のほか、BCP 策定後のフォローアップ支援にも積極的に取り組んでいる。

BCP 策定支援事業者数 2023年 11 月現在
632 事業者（内訳:541 企業、91 組合）



事継舎 facebook

